

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月2日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330103

研究課題名（和文） 近代中国東北地域経済の展開と日本の企業・官僚機構

研究課題名（英文） Japanese Business Companies and Bureaucrats in the Economy of Modern Northeast China (Manchuria)

研究代表者

江夏 由樹 (ENATSU YOSHIKI)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：10194002

研究成果の概要（和文）：19世紀末以降、日本の朝鮮、台湾、中国東北部（満洲）、モンゴル、ロシア極東等への経済的進出が本格化するなかで、そうした経済活動を実際に担った民間企業と日本の官僚機構との関係が如何なるものであったか、特に中国東北部の事例を中心に研究を進めた。日本の国策会社の経営において、退官した元官僚が重要な役割を果たしていたこと、こうした日本の動きに対抗した、中国人商人の朝鮮、モンゴル等での活動実態の一端を具体的に明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Since the end of the 19th century Japan began economic advance in a large scale into Korea, Taiwan, Northeast China (Manchuria), Inner Mongolia, and the Far East Russia. This project made research into the relation between Japanese bureaucracy and business companies that pursued Japanese national interests in Manchuria. We found that retired bureaucrats played an important role in management of these Japanese companies. The project also examined the activities of Chinese business groups in Korea and Inner Mongolia, which competed with Japanese interests.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
2011年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2012年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
総計	13,400,000	4,020,000	17,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経済史

1. 研究開始当初の背景

19世紀後半以降、英・米・独・仏などの欧米諸国、また、日本は中国、及びその周辺地域への進出を本格化させていった。欧米諸国は香港などの中国からの割譲地、また、上海な

どに設けられた租界を中国進出の拠点にしたが、日本も台湾・朝鮮・関東州・満鉄附属地、各地の租界などを対中国進出のベースとした。そうしたなかで、各国政府の主導で設立された企業は対中国经济戦略を推進する

うえで重要な役割を果たした。

日本政府は横浜正金銀行、朝鮮銀行、南満洲鉄道株式会社、東洋拓殖株式会社などの国策会社を相次いで設立し、これら会社は日本の大陸政策を遂行していくための中枢としての役割を果たした。こうした会社の設立・経営には日本政府から様々な回路を通して膨大な資金が、また、その役員にも官界から多くの人材が供給されていった。

近代中国東北地域（満洲）、台湾、朝鮮の経済、また、南満洲鉄道、横浜正金等の国策会社の歴史については、これまでも豊富な研究蓄積があるが、その多くは日本の東アジア各地への進出（侵略）という、「国と国との関係」という視点から考察されてきた。他方、近年、「満洲国」期の研究などをはじめとして、20世紀前半の東アジア各地の経済の展開をデータに基づいた実証的分析により、また、そこでの産業、企業活動等を具体的に追うことから明らかにしようとする試みが進んでいる。

そうした研究史を背景として、本プロジェクトは対象とする時代を19世紀末までに遡り、まず、日本の官僚機構と上記に記した「国策会社」、そうした企業と中国東北地域経済との具体的な関係に焦点をあてることから、日本と中国東北地域、台湾、朝鮮、内モンゴル等の地域間の政治・経済の連鎖を明らかにすることを試みた。

2. 研究の目的

本プロジェクトは次の3点を明らかにすることを目的とした。

- (1) 設立された国策会社の役員が多くが元官僚であったことを実証的に明らかにし、その歴史的意味を探る。
外務省をはじめとして、日本政府の主な省庁はそれぞれ台湾・朝鮮・中国東北地域等の経営に独自の利害を有しており、各会社への投資・事業内容の策定などをめぐって、それぞれの利害は複雑に交錯していた。各省庁を退官し、国策企業の役員に就任した元官僚たちの多くは、自らの出身母体である各省庁の意向を踏まえながら、各会社の経営戦略を構築していった。各会社役員に就任した元官僚たちの個々の経歴そのものが重要であった。本プロジェクトはそうした元官僚たちの足跡を具体的に明らかにすることを目指した。
- (2) 「国策」と「営利」の関係がどのようなものであったか、そこにあった問題を具体的に検証する。

国策会社は政府からの出資等により設立され、収支が赤字の場合には、補助金等の支給を受けていた。しか

し、これら会社にとっても、「営利」の原則は重要であった。これらの日本の会社は中国側の会社（公司）・商人と商業上の関係を取り結び、互いの利益を追求していった。南満洲鉄道、東洋拓殖等の会社の傘下にあった日本の会社・個人事業主などもビジネスの機会・利益を求めて、中国東北地域、台湾、朝鮮等で事業展開していった。日本の会社や個人事業主が現地の経済システムに組み込まれ、そこでの営利活動を進めていくなかで、「国策」と「営利」の関係は必ずしも整合的なものではなかった。本プロジェクトは、中国東北部の事例を中心に、東アジア各地で事業を展開した企業において、「国策」と「営利」の関係が如何なるものであったか、実証的な分析を試みた。

- (3) 中国側における官界と会社（公司）の関係がどのようなものであったかを明らかにする。

清末の中国東北地域の地方政府、民国期の同地方政府、張作霖・張学良政権は、日本の大陸への進出を強く警戒し、外国人の自由な企業活動、土地取得等を禁じるなど、日本側の経済活動を厳しく抑制する政策をとった。しかし、同時に、地方政府の官僚たちの多くは自ら会社を設立してその経営に参入し、日本の企業と商業上の関係を深めていった。つまり、中国側にも、官僚機構と会社組織の連鎖、また、「国策」と「営利」との間の複雑な関係が存在した。日本と中国の「国策」は衝突したものの、日本側と中国側の会社は相互に強い商業上の関係で結ばれていた。本プロジェクトは、中国の官界、商人の動きも視野にいたした研究を進め、日本企業の進出に対する、中国側の対応、そこでの中国企業・商人の活動について具体的な考察を進めることを目指した。

3. 研究の方法

(1) 研究組織

本研究は次の3つの研究班から組織された。

- ・清末から張作霖政権期における中国経済と日本の会社（清末民国期研究班）
江夏由樹、松重充浩、広川佐保
- ・満洲国期における東アジア経済と日本の会社（満洲国期研究班）
松本俊郎、中見立夫
- ・台湾・朝鮮における日本の会社（台湾・朝鮮研究班）

佐藤正広、石川亮太

上記の班別の分担に加え、中見、広川は内モンゴル地域、同じく、中見、石川はロシア沿海州における日本の経済活動の歴史も研究対象とした。

(2) 海外における資料調査

上記の研究分担に従い、各年度に次に記す海外の研究機関・文書館等を訪問、関係する資料の調査を行った。

2010年度—中国社会科学院近代史研究所・山西大学晋商研究所・内蒙古大学内蒙古近代史研究所(以上、中国)、国史館台湾文献館(台湾)、ソウル大学図書館・同奎章閣(韓国)

2011年度—ハバロフスク・ニコラエフスク・オハ・ユジノサハリンスク等の博物館・文書館(以上、極東ロシア)、国立台湾図書館・国史館台湾文献館(台湾)、吉林省档案馆・天津市档案馆・人民大学清史研究所(以上、中国)、モンゴル国立中央文献館(以上、モンゴル国)

2012年度—満洲里・ハイラル・チチハル等の博物館・文書館(以上、中国)、国立台湾図書館・国史館台湾文献館(以上、台湾)、ソウル大学図書館・同奎章閣(韓国)

(3) 日本国内における資料調査

各年度、研究分担に従い次の文書館・図書館等で関係する資料の調査を行った。

2010年度—九州大学旧石炭研究資料センター、長崎大学東南アジア研究所、一橋大学附属図書館、アジア経済研究所、国立国会図書館、同関西館等

2011年度—長崎大学経済学部図書館、同東南アジア研究所、琉球大学図書館、一橋大学附属図書館、同経済研究所資料室、国立国会図書館、同関西館等

2012年度—愛知大学図書館、沖縄県立公文書館、山口大学図書館、国立国会図書館、同関西館、一橋大学附属図書館、同経済研究所資料室等

(4) 海外の研究者を招いての研究会の開催

2010年度—陳慈玉教授(中央研究院近代史研究所)を招聘し、陳氏による「20世紀前期、台湾における日本企業の活動について」の講演と本プロジェクト参加者との研究交流・意見交換を行った。

2011年度—近現代東北アジア地域史研究会において、来日中のVictor Seow氏(ハーバード大学・院生)に「20世紀前半、満洲における石油産業について」の講演を依頼し、その後、本プロジェクト参加者との研究交流・意見交換を行った。

2012年度—モンゴル近代史の専門家である内モンゴル大学のオヨンゲレル、ソドビリグの両教授を迎え、「近代東アジア史をめぐる諸資料について」という課題のもとで、総括研究会を開いた。

(5) 蒐集した諸資料の整理

各年度、江夏、佐藤、松重、広川を中心に、蒐集した「近代東アジアにおける日本の経済活動」に関する資料の整理を進めた。

4. 研究成果

本プロジェクトの具体的な成果は「5. 主な発表論文等」に示す通りであるが、研究成果の概要、また、そこから導かれる今後の課題は次のような点にまとめることができる。

(1) 19世紀末以降の日本の東アジアへの

経済的進出において、南満洲鉄道、東洋拓殖、横浜正金銀行、朝鮮銀行などの国策会社が重要な役割を果たした。「研究の目的」の欄で示したように、そうした企業の経営陣のなかに旧官僚が要職を占めていたケースが少なくない。本プロジェクトはそうした旧官僚群の存在の一端を具体的に明らかにし、さらに、そうした国策企業が出資する形で会社設立が広く展開するなかでも、旧官僚が積極的な役割を果たしていった可能性を示した。利益を求める企業活動における旧官僚群の存在のなかに、「国策」と「営利」との間の複雑な関係を見出すことができた。

(2) 台湾、中国東北部(満洲)等において、

日本の企業が農業・鉱工業開発等を進めていくうえで、その現場を担う技術者の養成が重要な課題となった。本プロジェクトは台湾・中国東北部における石炭・石油等の鉱山開発、製鉄業等の工業建設、中国東北部・内モンゴルにおける羊毛生産などを事例にして、そうした企業活動と技術者養成の問題についての考察を行った。

(3) 19世紀末以降、日本が大陸・台湾等

における経済活動を展開していくうえで、現場を担う行政、商業・金融等について実務的な知識を有する専門家集団の養成が課題となった。本プロジェクトはそうした専門家集団の歴史について、台湾における総督府職員、また、台湾・東北アジア各地での経済活動に従事した旧高等商業学校卒業生の果たした役割等について考察を進め、かれら

の具体的な姿の一端を明らかにした。

- (4) 19世紀末以降、東アジア各地で企業活動を展開した日本の経営者は、より広範なビジネス機会を求め、その活動範囲を「国境」の枠を越えて拡大していった。本プロジェクトは、台湾での炭鉱開発・樟脳生産等の事業で成功した荒井泰治が中国東北部（満洲）・内モンゴルでの農場経営に参入していった足跡、また、朝鮮での地主経営を行っていた日本人・朝鮮人事業家の一部が中国東北部での農業生産にも参入していった事例などを明らかにした。中国史、日本史、朝鮮・韓国史、モンゴル史などの「一国史」の枠組みではとらえられない、日本企業、経営者の動き、そこに展開したヒト・カネ・モノ・情報の動きの一端を検証した。
- (5) 本プロジェクトは日本企業の東アジア経済進出に対する中国側の動き、具体的には、清朝政府・民国政府・張作霖政権などの対日政策、さらに、中国官界の要人を実質的な経営者とした中国企業の活動、中国人商人（華商）の朝鮮・モンゴル等における経済活動などを考察の対象とした。19世紀末以降、中国企業・商人の東アジアにおける経済活動の展開は顕著であった。そこには、日本の進出に対抗するという動機だけでなく、張作霖政権と大倉組との連携などにも見られるように、日本と中国の企業が相互に依存した関係を構築する動きも見ることができた。日本・中国の企業活動が「国策」だけでは理解できない、「営利」の動機にも裏付けられていたことを確認することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 19 件)

- ① 江夏由樹、アジア史学論集、太平洋戦争前、満洲・内モンゴルにおける日本の羊毛生産計画—オーストラリアにおける日本企業の活動との関連から—、査読無、5巻、2012、67—80
- ② 石川亮太、仁川文化研究、仁川をめぐるロシア定期航路構築と華僑商人—大韓帝国期を中心に（韓国語）、査読無、9巻、2012、17—79
- ③ 中見立夫、近現代東北アジア地域史研究会 NEWS LETTER、薄益三の遺稿と自供調書、

査読無、第24号、2012、45—52

- ④ 中見立夫、[慶応義塾福沢研究センター] 近代日本研究、“満蒙独立運動”という虚構とその実像、査読有、28巻、2012、73—106
- ⑤ 中見立夫、ロシア史研究、19世紀半ばから20世紀初頭における“東アジア”とロシア帝国—地域概念と国際関係、査読有、88巻、2011、14—21
- ⑥ 中見立夫、明清論叢、辛亥革命時期的内蒙古王公、査読有、11巻、2011、121—127
- ⑦ 江夏由樹、近現代東北アジア地域史研究会 NEWS LETTER、東北アジア史の視点からみた羊毛をめぐる日本とオーストラリアとの関係、査読無、22巻、2010、17—30
- ⑧ 佐藤正広、一橋大学経済研究所 Discussion Paper、台湾における統計家の活動—統計講習会および台湾統計協会雑誌を中心に—、査読無、No. 535、2010、1—66
- ⑨ 佐藤正広、一橋大学経済研究所 Discussion Paper、台湾総督府の行政と現地社会—市庁および街庄の制度と実態、査読無、No. 543、2010、1—32
- ⑩ 松本俊郎、岡山大学経済学会雑誌、吉田廣作メモランダムについて—満洲製鉄鞍山本社におけるソ連軍の設備撤去の記録、査読無、42巻4号、2010、139—154

[学会発表] (計 25 件)

- ① 石川亮太、朝鮮開港期における華商の内地通商活動—同順泰資料を通じて、神戸華僑華人研究会 2012年10月例会、2012年10月20日、神戸中華総商会
- ② 広川佐保、満洲国と内モンゴル、内モンゴル大学講演会、2012年9月14日、内モンゴル大学（中国）
- ③ 石川亮太、20世紀初の東アジア広域市場と朝鮮華商—辛亥革命時「上海恐慌」への対応から—、朝鮮史研究会、2012年7月28日、東京大学（本郷）
- ④ ENATSU YOSHIKI, Japanese Agribusiness in early 20th Century Manchuria, A History of Toa Kangyo Kabushiki Kaisha (the East Asia Industrial Company), The Fourth Conference of Sinology, Academia Sinica, 2012年6月20日、Academia Sinica(Taiwan)
- ⑤ 江夏由樹、近代中国的羊毛問題、《東亜論壇：明清以来的中国》学術討論会、2012年5月19日、復旦大学（中国）
- ⑥ SATO MASAHIRO, Why in Taiwan? The First Population Census in the Japanese Empire, 第1回台湾研究世界大会、2012年4月27日、中央研究院（台湾）

- ⑦ 松重充浩、『外地』の日本語刊行物からみる華北：『満洲及朝鮮』を事例として、東洋文庫近代中国研究班「公開シンポジウム『華北の発見』、2012年2月12日、東洋文庫
- ⑧ 佐藤正広、日本統治初期における総督府の地方行政システムの形成、2011年区域社会史学術研究会、2011年11月18日、淡江大学（台湾）
- ⑨ 石川亮太、20世紀初頭の朝中貿易—華商の活動を中心に—、シンポジウム「辛亥革命と東アジア」（東アジア近代史学会）、2011年10月29日、福岡：エルガーラホール
- ⑩ 石川亮太、The Commercial Networks of Tong Shun Tai（同順泰）in the Late Nineteenth Century, Conference on Business Documents & Transitional Chinese business, 2011年10月29日、The University of Hong Kong（中国）
- ⑪ 石川亮太、開港期中国人商人の内地商業活動—同順泰文書を通じて—、朝鮮史研究会関東部会例会、2011年2月19日、東京大学（本郷）
- ⑫ 江夏由樹、20世紀前期、羊毛をめぐる日本、オーストラリア、満蒙の関係、東北史学会、2010年10月2日、山形大学
- ⑬ 江夏由樹、日本公司在東北地区的土地經營—从中国史研究中呈出来的日本社会—、清朝満蒙関係史国際学術討論会、2010年8月28日、中国社会科学院近代史研究所、（中国）
- ⑭ 松本俊郎、吉林省案館所蔵の1950年代に関する工業問題資料について、社会経済史学会中国四国部会研究会、2010年5月15日、香川大学

〔図書〕（計6件）

- ① 中見立夫、東京大学出版会、「満蒙問題」の歴史的構図、2012、279
- ② 佐藤正広、岩波書店、帝国日本と統計調査—統治初期台湾の専門集団、2012、312

6. 研究組織

(1) 研究代表者

江夏 由樹 (ENATSU YOSHIKI)
一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：10194002

(2) 研究分担者

佐藤 正広 (SATO MASAHIRO)
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号：80178772

(3) 連携研究者

中見 立夫 (NAKAMI TATSUO)
東京外国語大学・アジアアフリカ言語文化研究所・教授

研究者番号：20134752

松重 充浩 (MATSUSHIGE MITSUHIRO)
日本大学・文理学部・教授

研究者番号：00275380

松本 俊郎 (MATSUMOTO TOSHIRO)
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授

研究者番号：70135929

広川 佐保
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：90422617

石川 亮太
立命館大学・経営学部・准教授
研究者番号：00363416